

令和8年版情報通信白書 私の注目ポイント

庄司 昌彦 masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp

武蔵大学社会学部 メディア社会学科 教授 / 武蔵学園データサイエンス研究所 副所長
国際大学GLOCOM 主幹研究員 / 総務省 情報通信白書 アドバイザリーボード

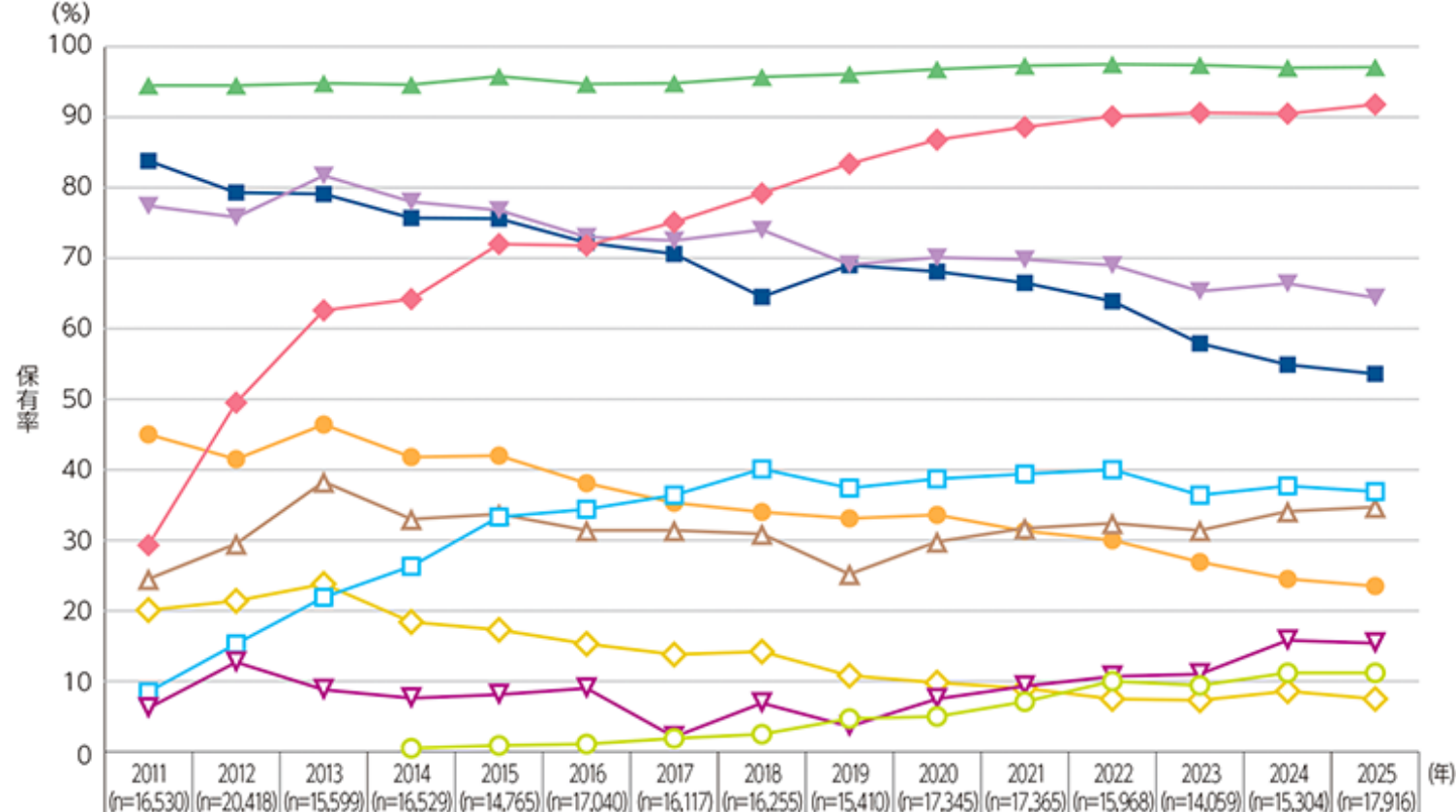
情報通信機器の 世帯保有率

スマホ：9割
※最も世帯保有率が高い

パソコン：6.4割
※ゆるやかに減少傾向

固定電話：5割強
※5割弱の世帯にはない

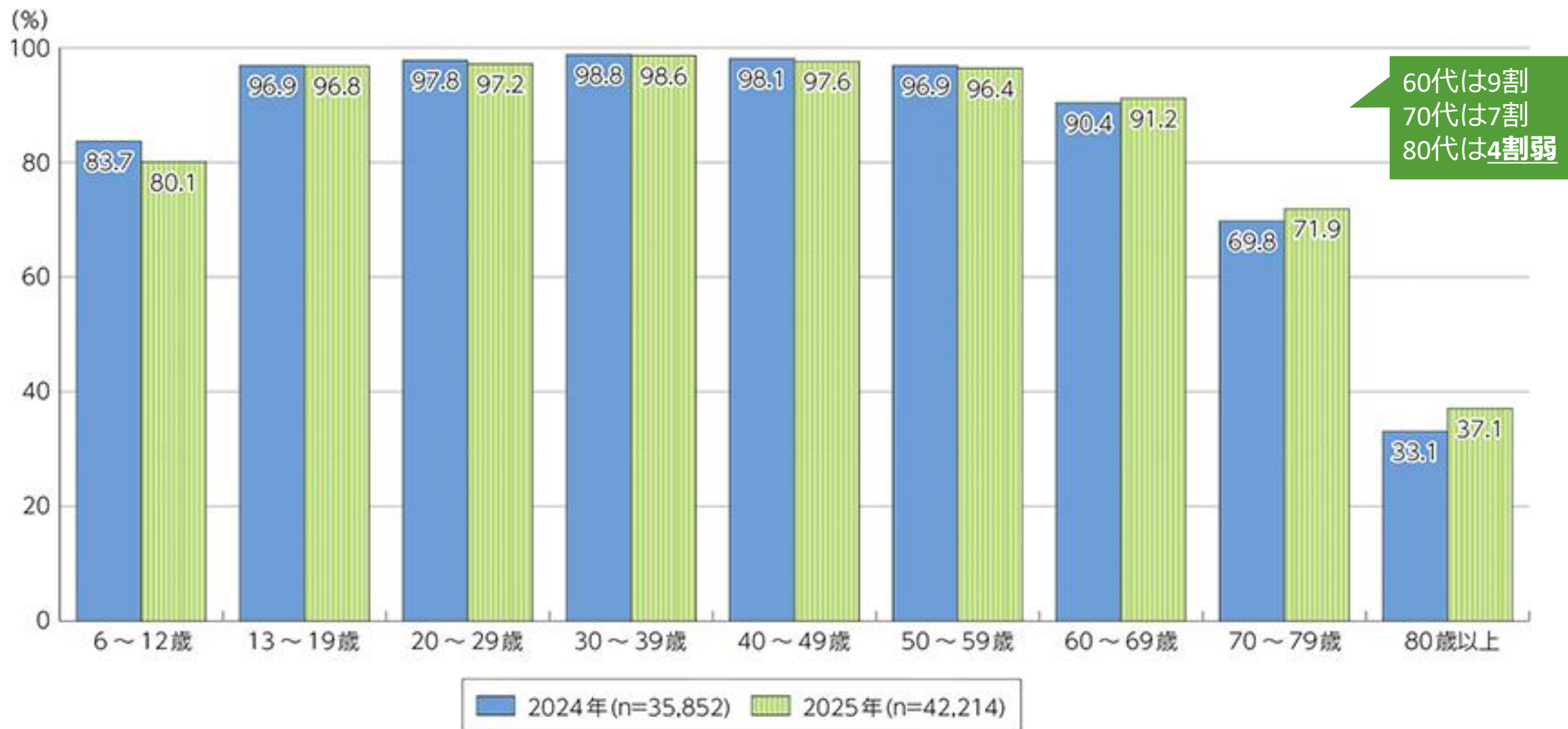
FAX：2.5割弱
※3/4の世帯にはない



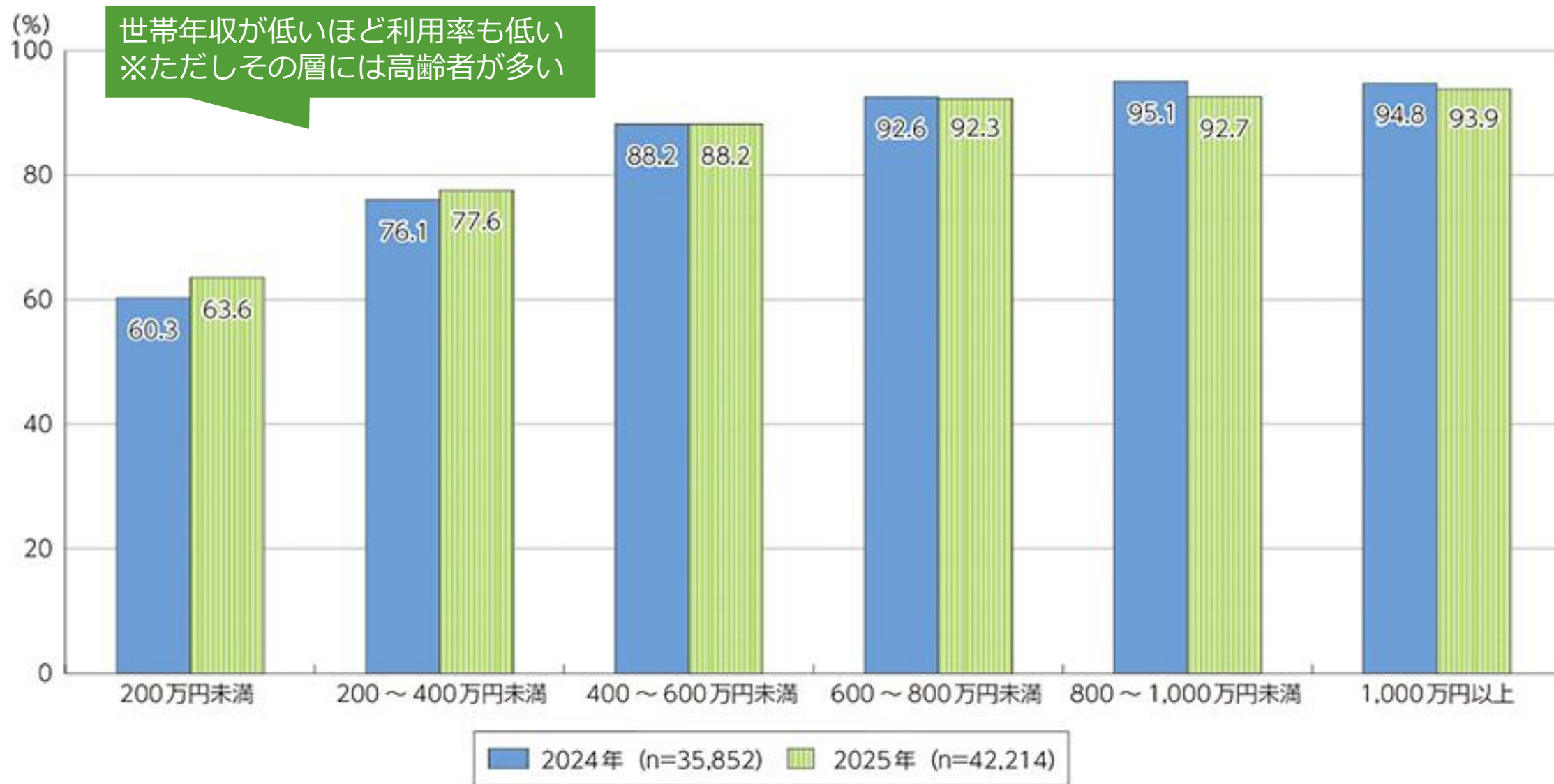
	2011 (n=16,530)	2012 (n=20,418)	2013 (n=15,599)	2014 (n=16,529)	2015 (n=14,765)	2016 (n=17,040)	2017 (n=16,117)	2018 (n=16,255)	2019 (n=15,410)	2020 (n=17,345)	2021 (n=17,365)	2022 (n=15,968)	2023 (n=14,059)	2024 (n=15,304)	2025 (n=17,916)
固定電話	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9	57.9	54.9	53.6
FAX	45.0	41.5	46.4	41.8	42.0	38.1	35.3	34.0	33.1	33.6	31.3	30.0	26.9	24.5	23.5
モバイル端末全体	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5	97.4	97.0	97.1
スマートフォン	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6	90.5	91.8
パソコン	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0	65.3	66.4	64.4
タブレット型端末	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0	36.4	37.7	36.9
ウェアラブル端末				0.5	0.9	1.1	1.9	2.5	4.7	5.0	7.1	10.0	9.4	11.2	11.2
インターネットに 接続できるゲーム機	24.5	29.5	38.3	33.0	33.7	31.4	31.4	30.9	25.2	29.8	31.7	32.4	31.4	34.1	34.7
パソコン等を経由して コンテンツを同期、 再生する携帯型 音楽プレイヤー	20.1	21.4	23.8	18.4	17.3	15.3	13.8	14.2	10.8	9.8	9.0	7.5	7.3	8.6	7.5
インターネットに 接続できる家電	6.2	12.7	8.8	7.6	8.1	9.0	2.1	6.9	3.6	7.5	9.3	10.7	11.0	15.8	15.4

※ 無回答を含む

年齢階層別インターネット利用率

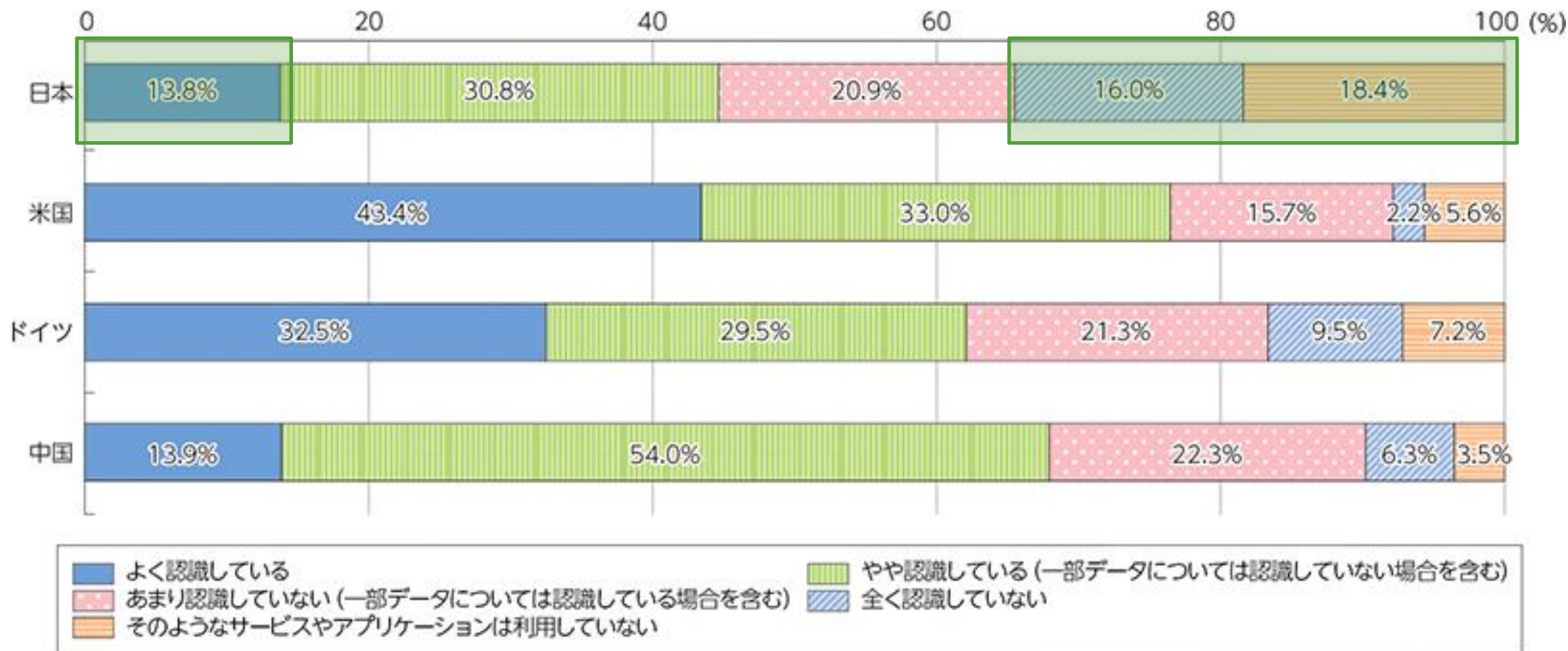


世帯年収別インターネット利用率

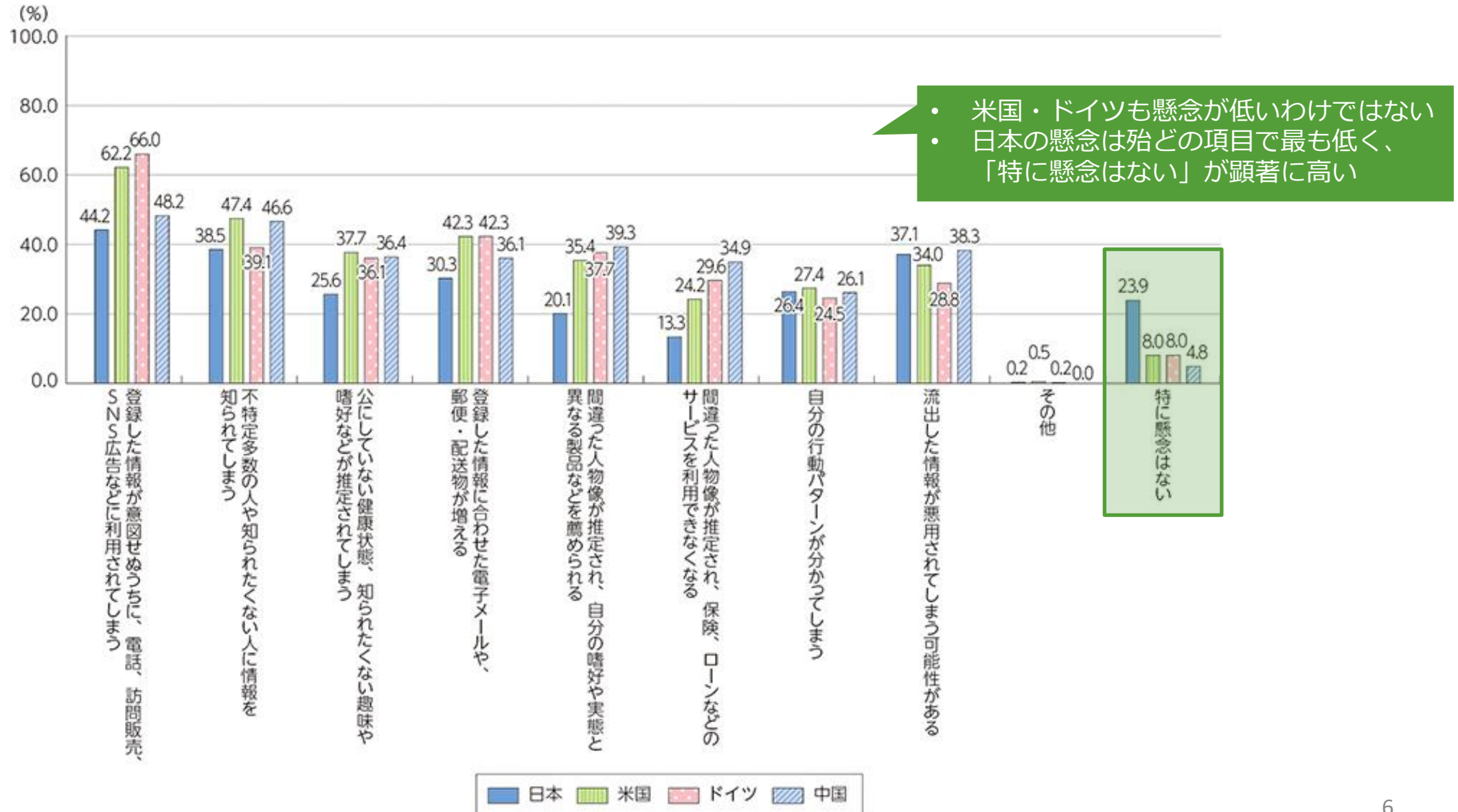


パーソナルデータ提供に対する認識の有無

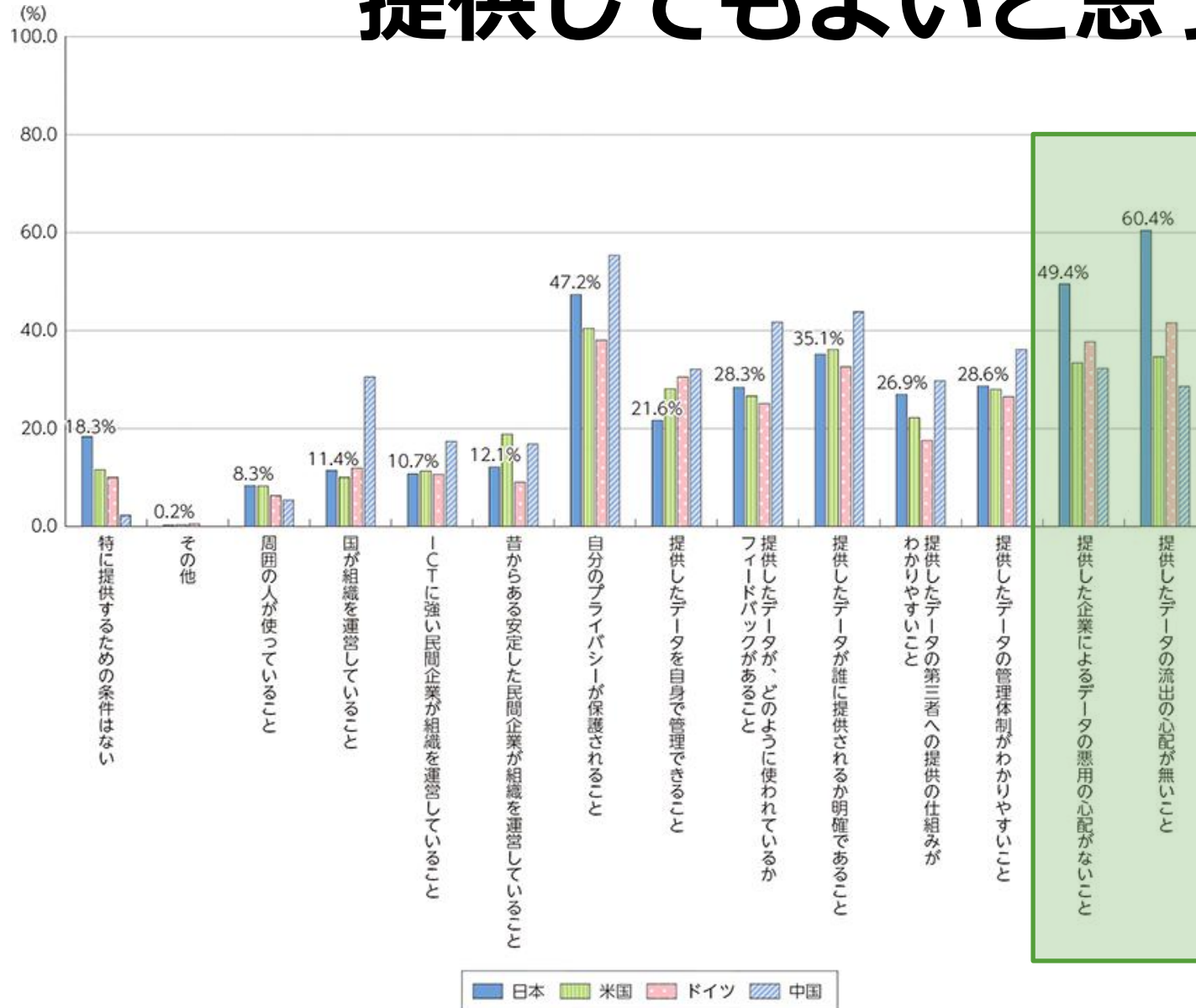
プラットフォーム企業のサービス利用におけるパーソナルデータ提供について、認識が弱い日本



パーソナルデータ提供が必要なサービスへの懸念

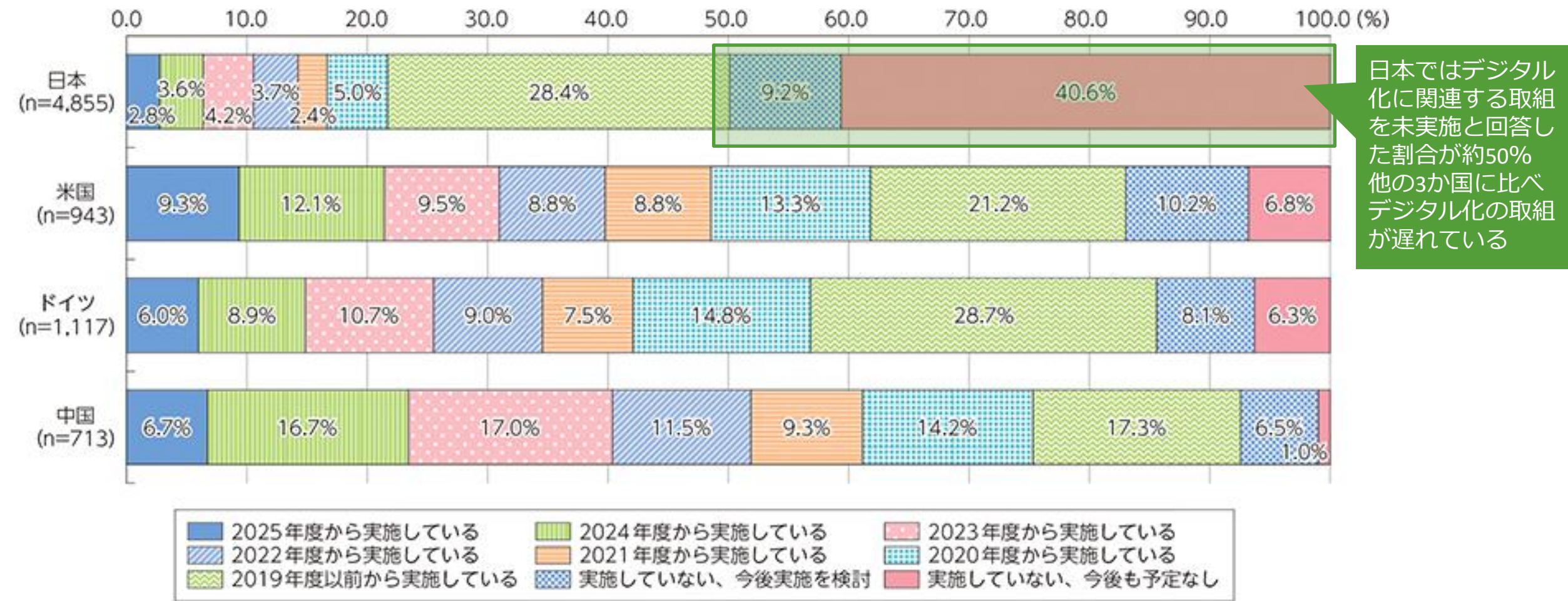


プラットフォームへパーソナルデータを 提供してもよいと思う条件



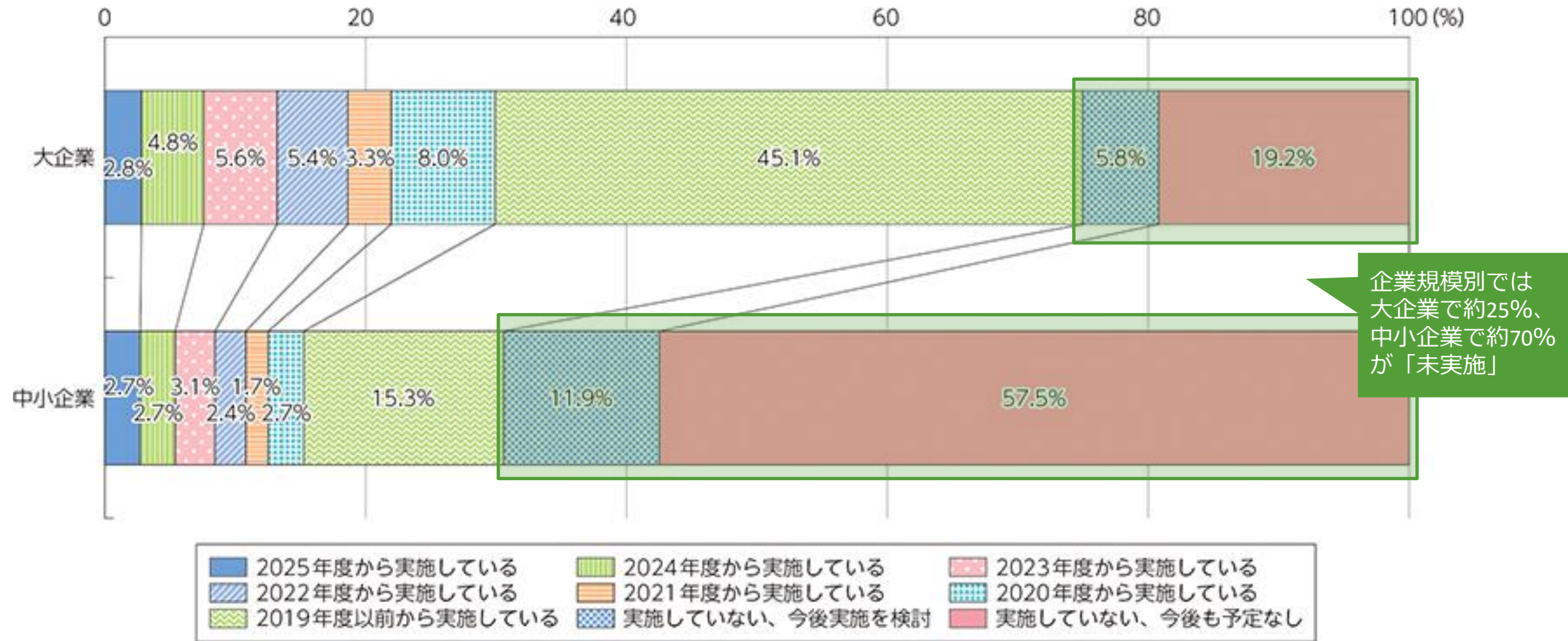
(プラットフォームとは限らないが)
データ漏洩事案が相次いでいることは、
国民のネット利用に大きな負の影響を
与える可能性

企業のデジタル化の取組状況（各国比較）

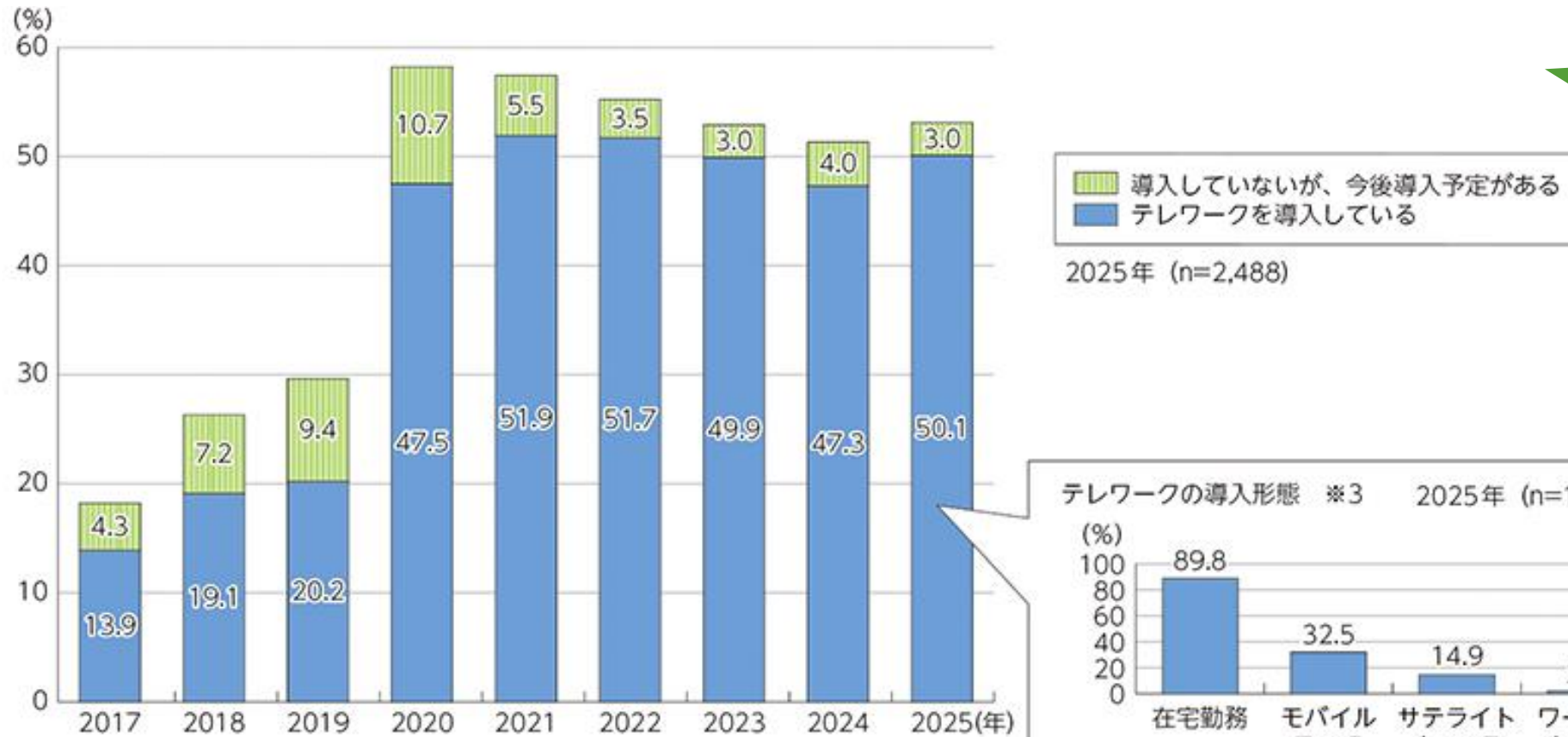


※ デジタル化に取り組んでいる企業を抽出するためのスクリーニング調査の結果に基づく

デジタル化の取組状況（日本：企業規模別比較）

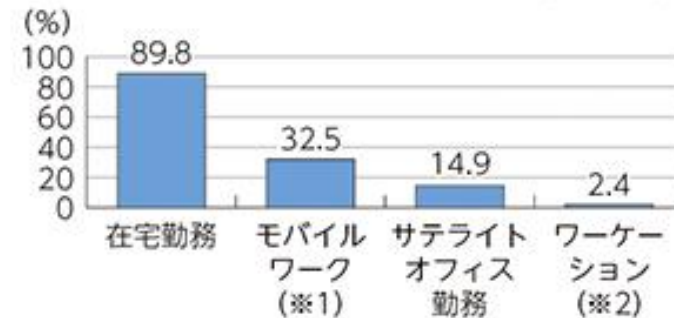


テレワーク導入率の推移



オフィス回帰という報道もあるが、「導入率」においては横ばい

テレワークの導入形態 ※3 2025年 (n=1,371)

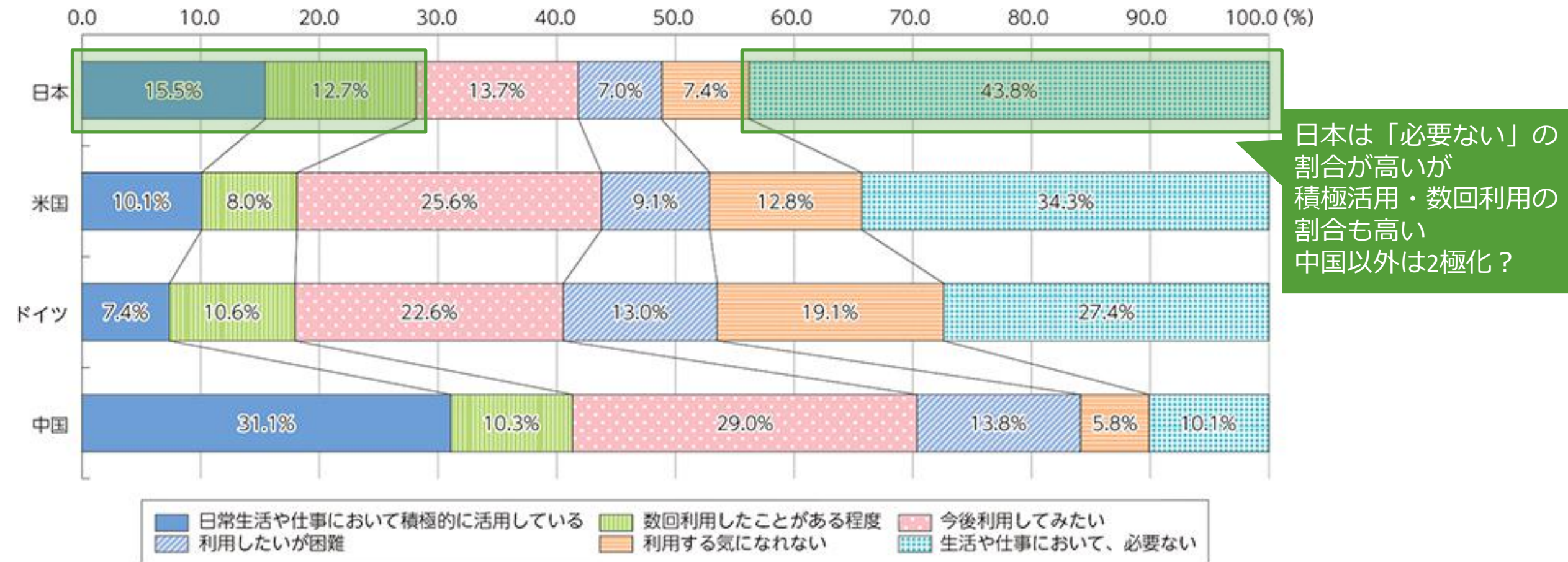


※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

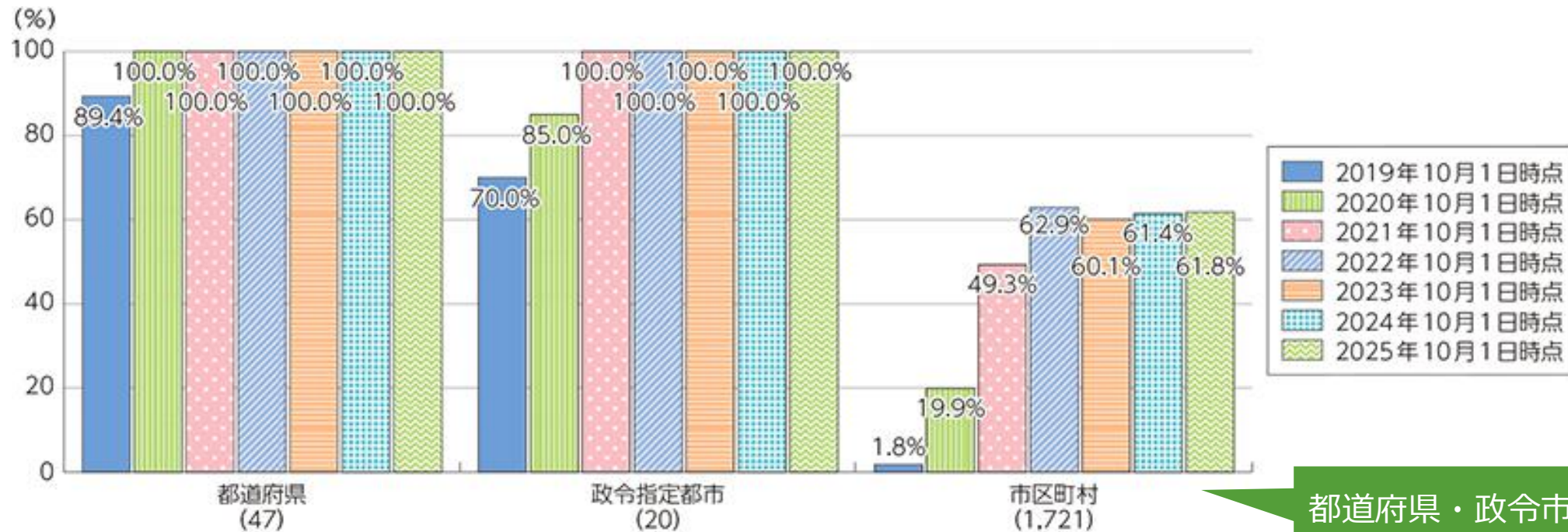
※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

※3 導入形態は無回答を含む形で集計。

テレワーク・オンライン会議の利用状況 (国際比較)

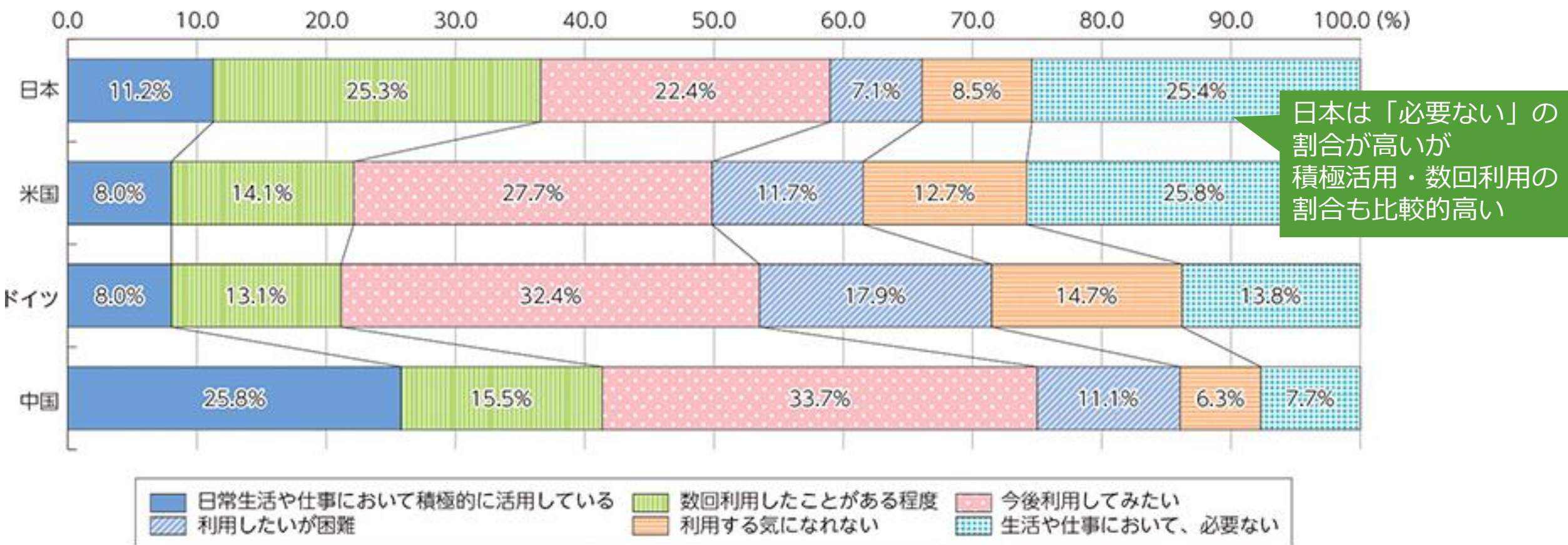


自治体職員のテレワーク導入状況

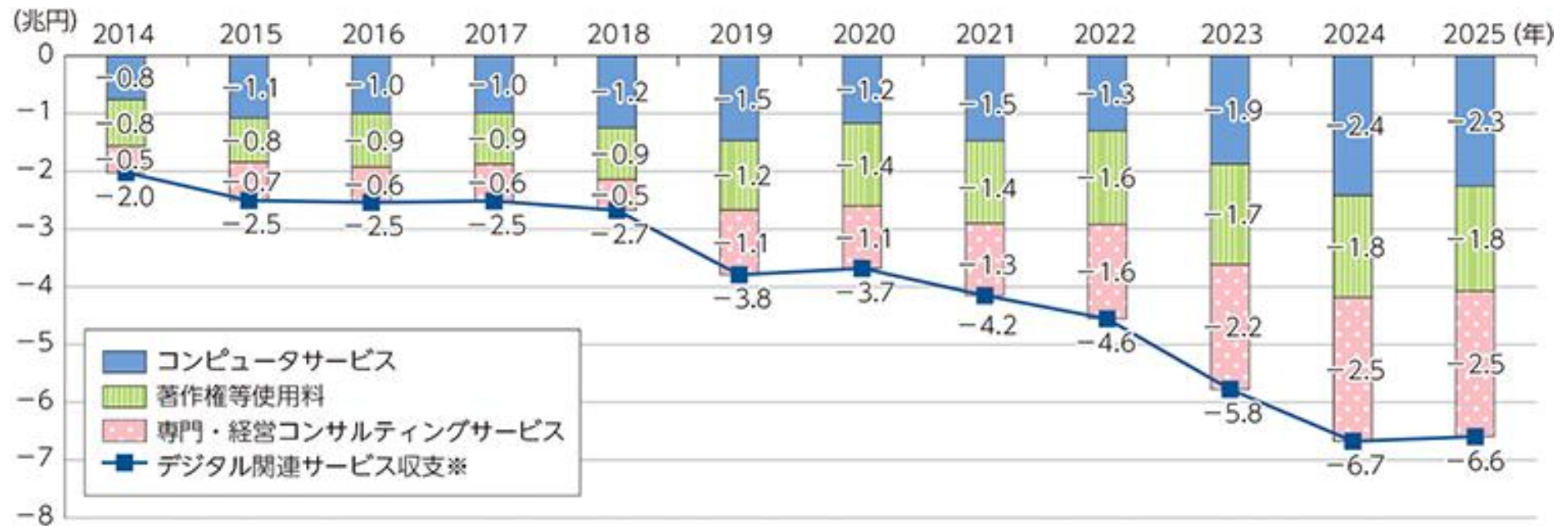


都道府県・政令市は100%だが
市区町村の導入状況が低く、横ばい

電子行政サービスの利用状況（国別）



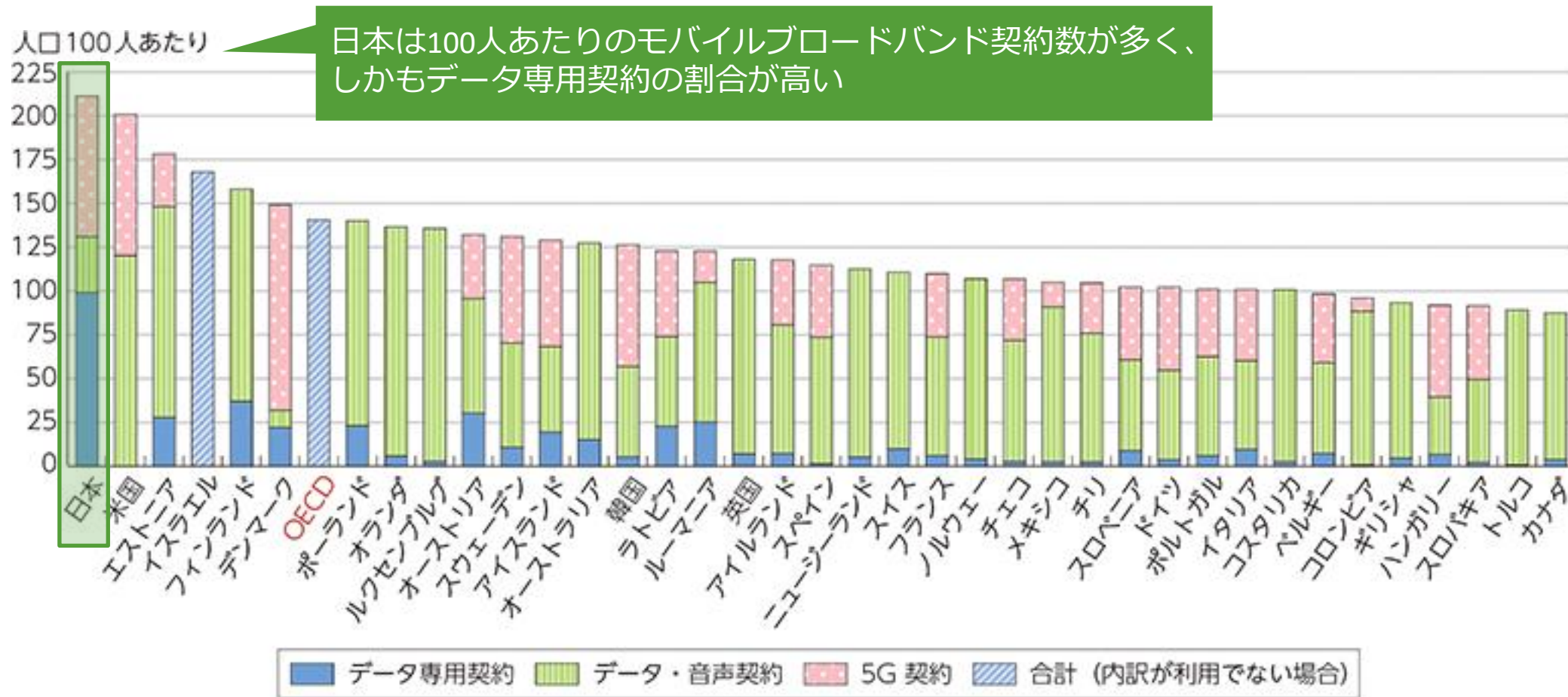
デジタル赤字の急拡大とその要因



※ ここでは、コンピュータサービス、著作権等使用料、専門・経営コンサルティングサービスの収支合計

「財務省国際収支統計のサービス収支における「コンピュータサービス」、「著作権等使用料」、「専門・経営コンサルティングサービス」の収支（デジタル関連収支）の合計は近年支払超過で推移しており（いわゆる「**デジタル赤字**」）、2025年では、約6.6兆円の支払超（前年比約0.1兆円の支払超過額の減）となっている。なお、これら区分の中にはデジタル分野以外のサービスに係る収支も含まれる点に注意が必要である。クラウドサービスやオンライン会議システムの利用料といったコンピュータサービスが大宗を占める「通信・コンピュータ・情報サービス」については、国・地域別の収支額をみると、2025年は米国、オランダ、シンガポールの順に支払超過額の規模が大きい」

人口100人あたりのモバイルブロードバンド契約数



我が国の5G人口カバー率

全国の5G人口カバー率

(2025年3月末)

98.4%

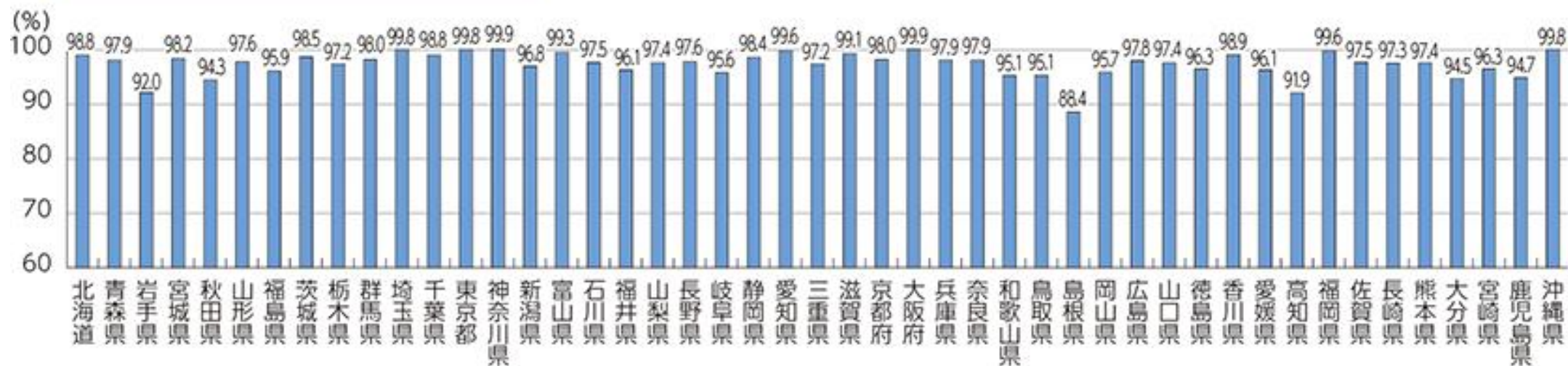
(2024年3月末98.1%)

一部、地域的な偏りはあるが
ほぼすべての人口を5Gがカバー

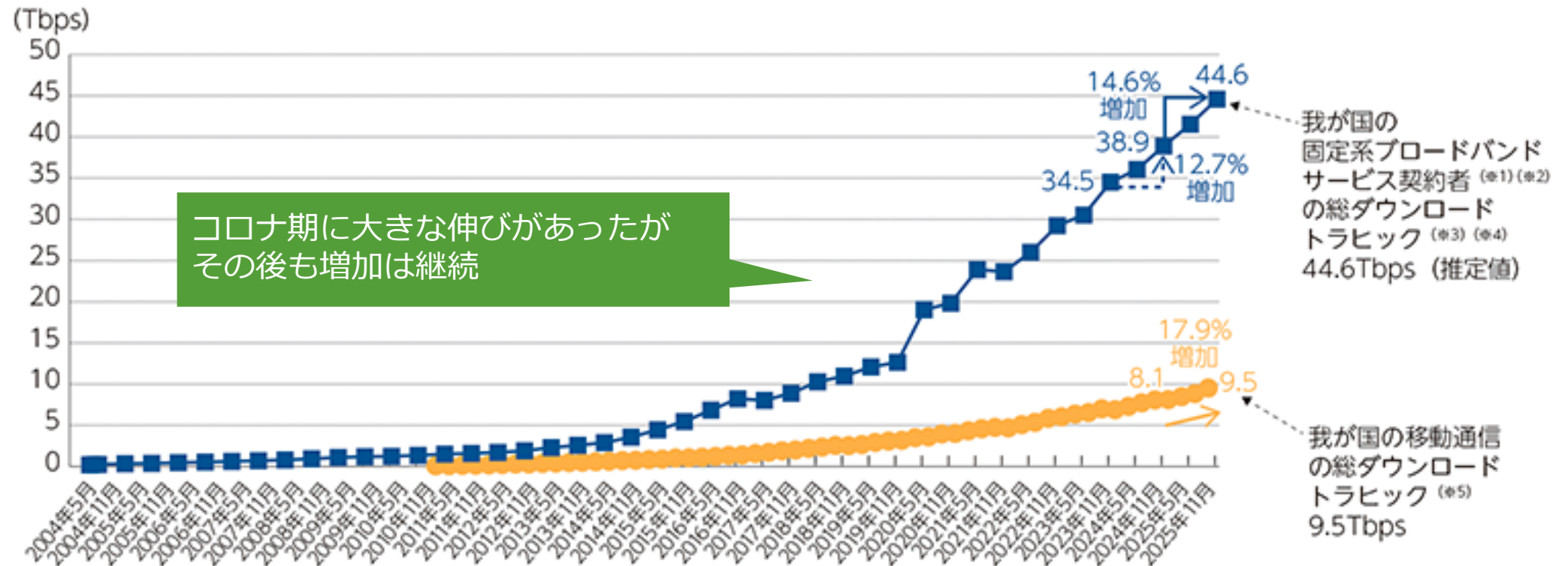
※携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字。
小数点第2位以下を四捨五入

各都道府県の5G人口カバー率

(2025年3月末)



インターネットトラフィックの推移 (固定系・移動系、ダウンロードトラフィック)

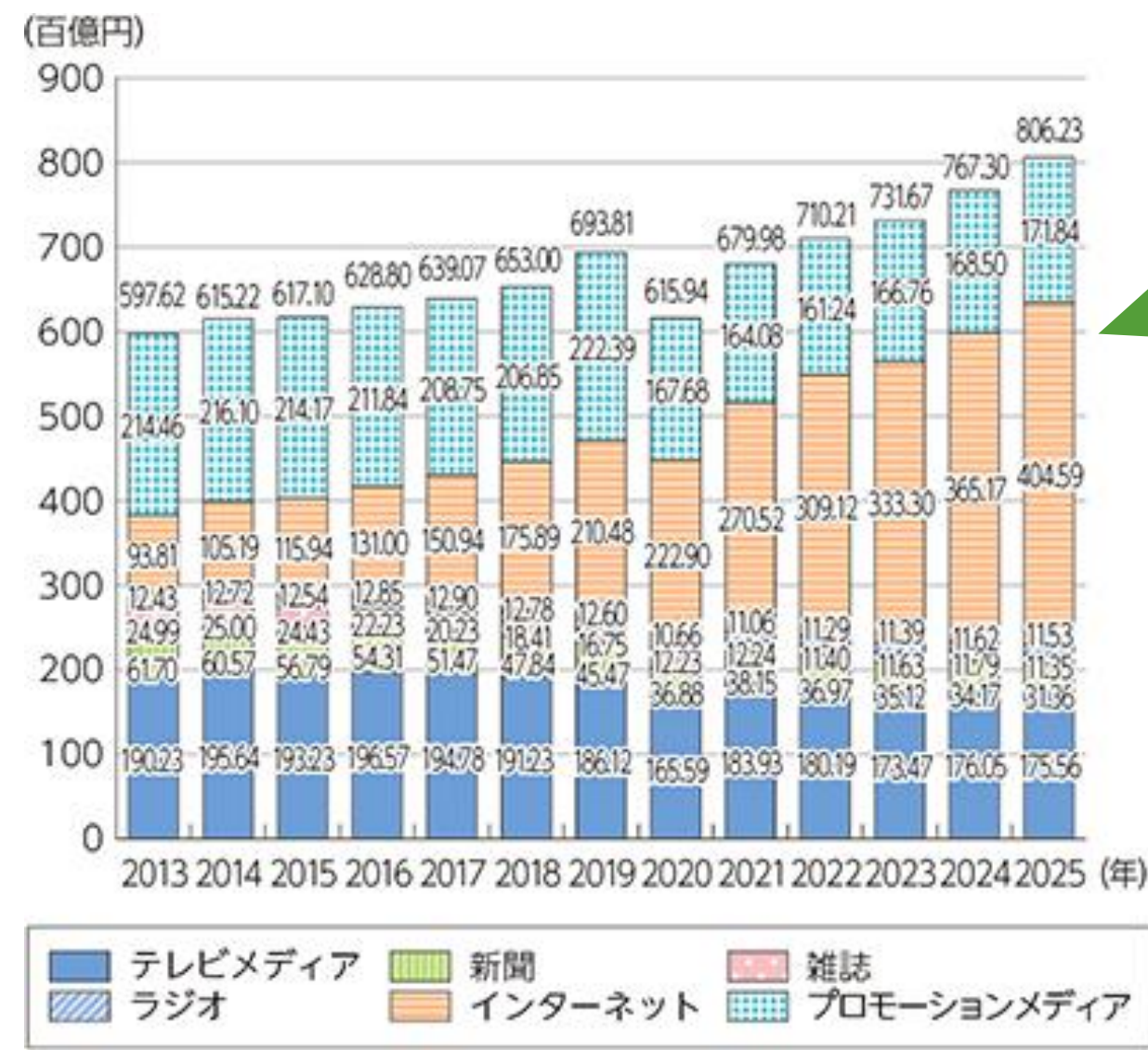


- ※1 個人の利用者向け固定系ブロードバンドサービス (FTTH、DSL、CATV及びFWA)
- ※2 一部の法人契約者を含む
- ※3 2011年5月以前は、携帯電話網との間の移動通信トラフィックの一部が含まれる
- ※4 2017年5月から協力ISPが5社から9社に増加し、9社からの情報による集計値及び推計値としたため、不連続が生じている
- ※5 『総務省 我が国の移動通信トラフィックの現状 (令和7年9月分)』より引用 (3月、6月、9月、12月に計測)

違法・有害情報に関する相談などの件数の推移



日本の媒体別広告費の推移



全体は増加傾向。
「インターネット」の
成長が大きい

世界のICT市場における時価総額上位15社の変遷

2025年

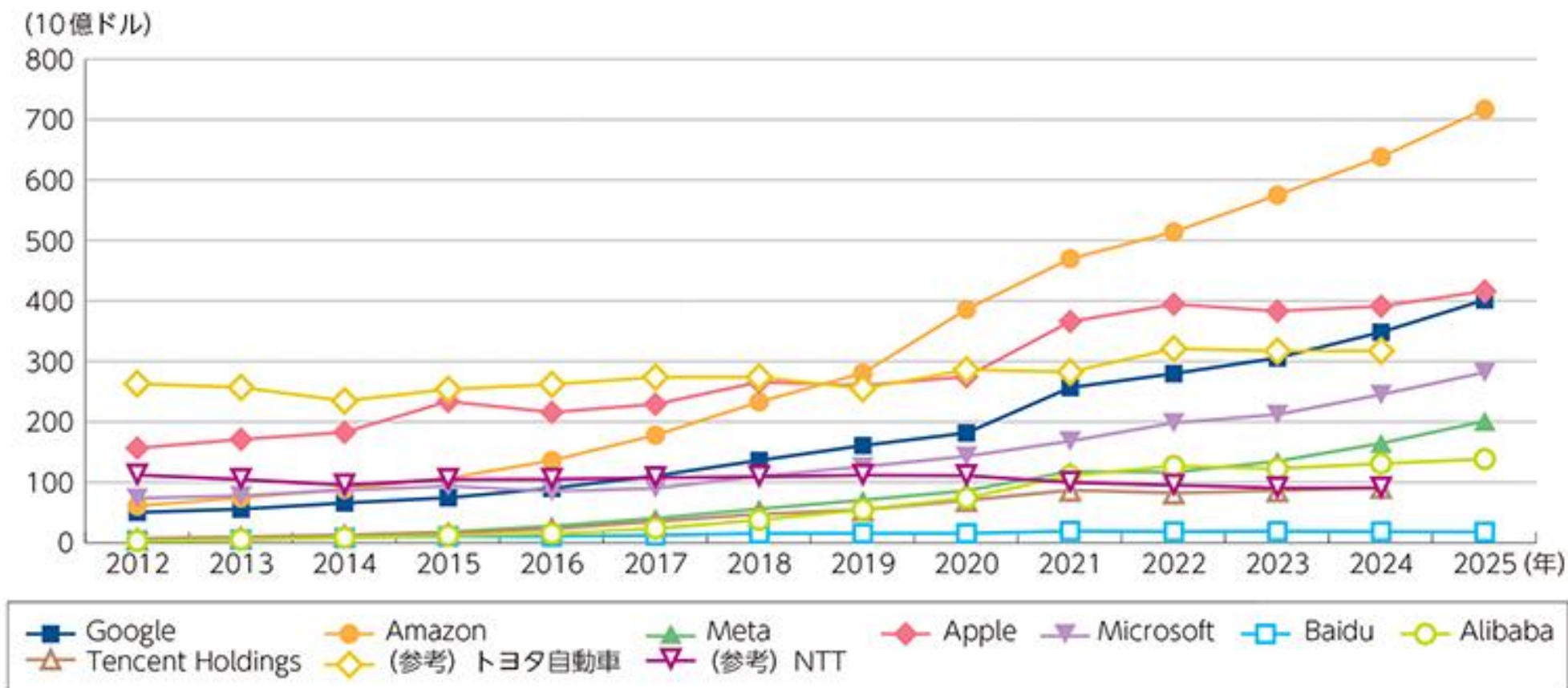
	社名	主な業態	国・地域	時価総額 (億ドル)
1	Apple	ハード、ソフト、サービス	米国	33,610
2	NVIDIA	半導体	米国	29,450
3	Microsoft	クラウドサービス	米国	29,380
4	Amazon.com	クラウドサービス、eコマース	米国	21,800
5	Alphabet/Google	検索エンジン	米国	20,790
6	Meta Platforms/Facebook	SNS	米国	15,870
7	Broadcom	ハード、半導体	米国	8,850
8	Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体	台湾	7,760
9	Visa	決済	米国	6,730
10	Tencent	SNS	中国	5,860
11	Mastercard	決済	米国	4,970
12	Oracle	クラウドサービス	米国	4,320
13	Netflix	メディア	米国	4,270
14	SAP	ソフト	ドイツ	3,270
15	Alibaba	eコマース	中国	3,150

2026年

	社名	主な業態	国・地域	時価総額 (億ドル)
↑ 1	NVIDIA	半導体	米国	43,420
↓ 2	Apple	ハード、ソフト、サービス	米国	37,090
↑ 3	Alphabet/Google	検索エンジン	米国	35,190
↓ 4	Microsoft	クラウドサービス	米国	27,550
↓ 5	Amazon.com	クラウドサービス、eコマース	米国	22,730
↑ 6	Broadcom	ハード、半導体	米国	15,090
↓ 7	Meta Platforms/Facebook	SNS	米国	15,050
	Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体	台湾	14,970
new 9	Samsung Electronics	ハード	韓国	8,370
10	Tencent	SNS	中国	5,840
↓ 11	Visa	決済	米国	5,810
new 12	ASML	半導体	オランダ	5,410
↓ 13	Mastercard	決済	米国	4,480
new 14	Micron Technology	半導体	米国	4,310
↓ 15	Oracle	クラウドサービス	米国	4,200

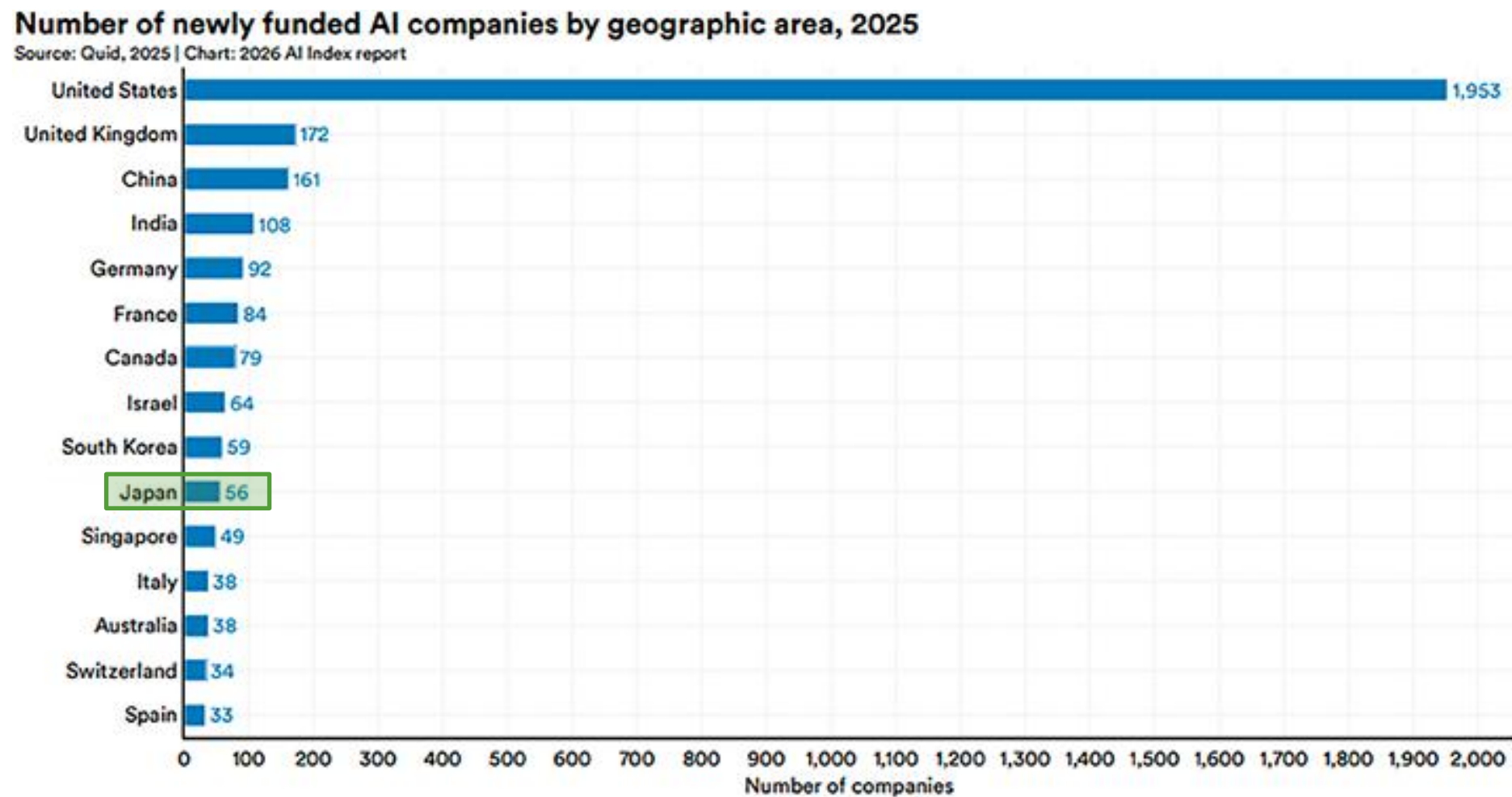
- ひきつづきGAFAMが存在感
- 半導体企業が増加

米中のプラットフォーム事業者の売上高の推移

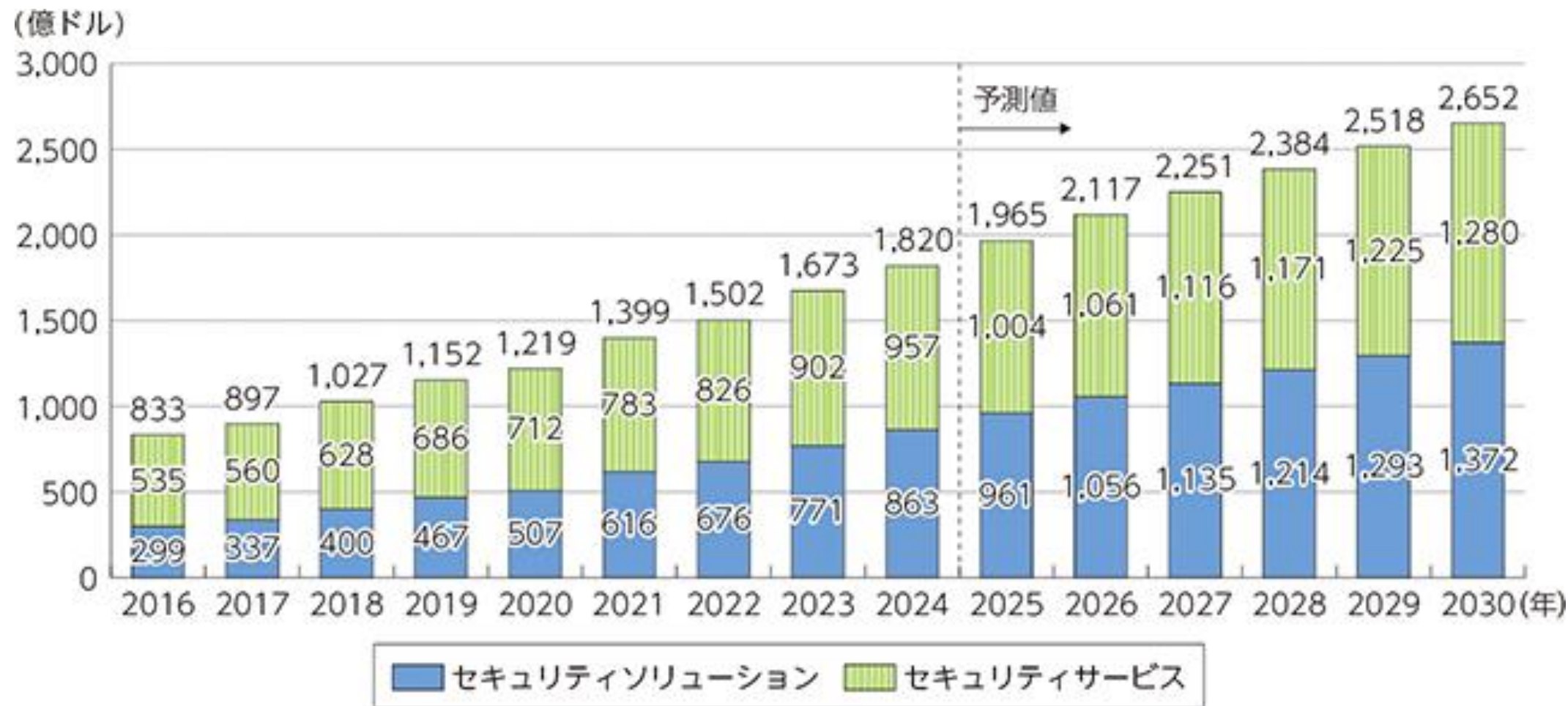


※ 日本企業、中国企業については、各年の平均レートを用いてドルに変換している。また、日本企業については年度の決算値を用いている。

新たに資金調達を受けたAI企業数（国別・2025年）



世界のサイバーセキュリティ市場規模の推移



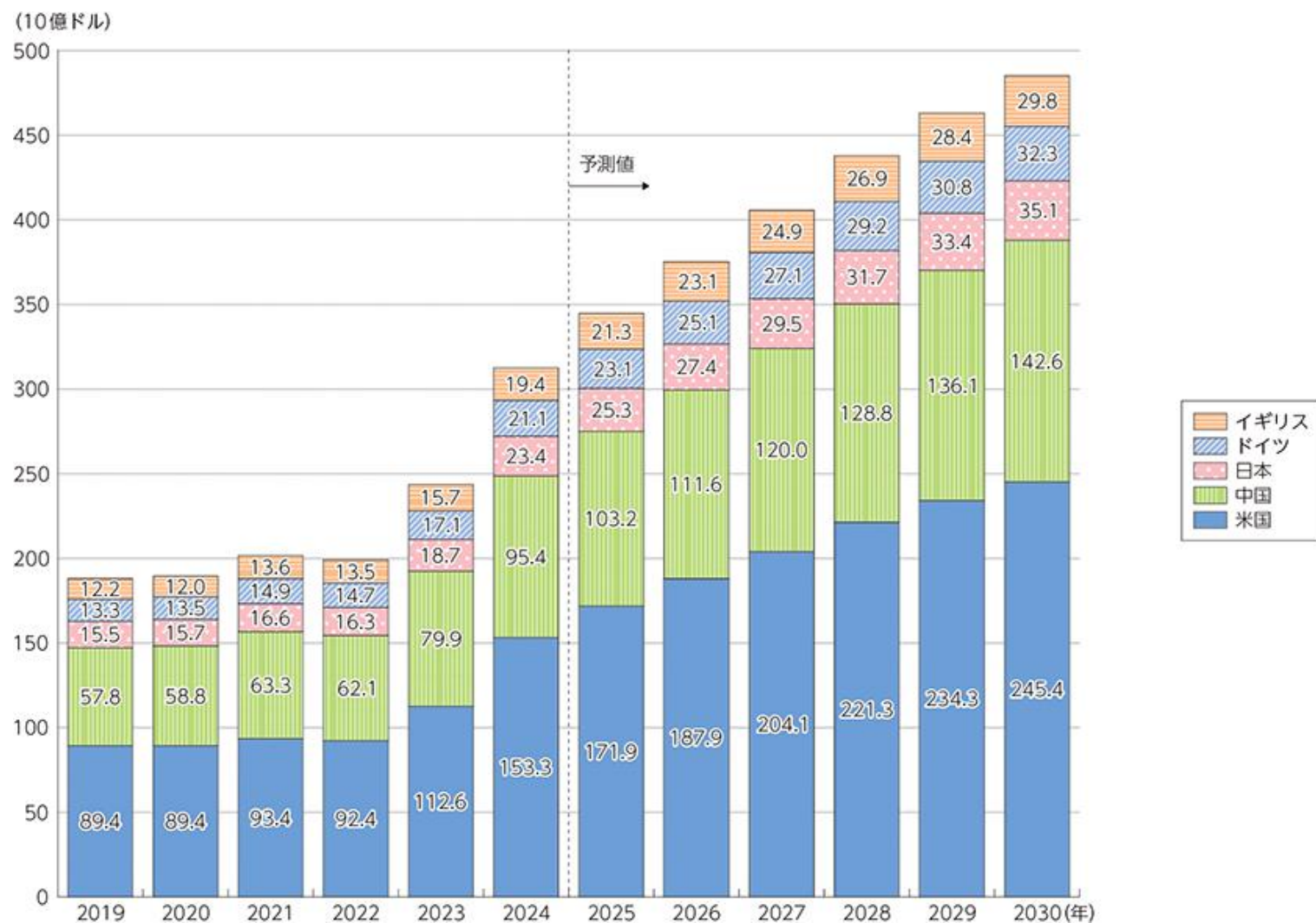
サイバー攻撃関連の通信数の推移



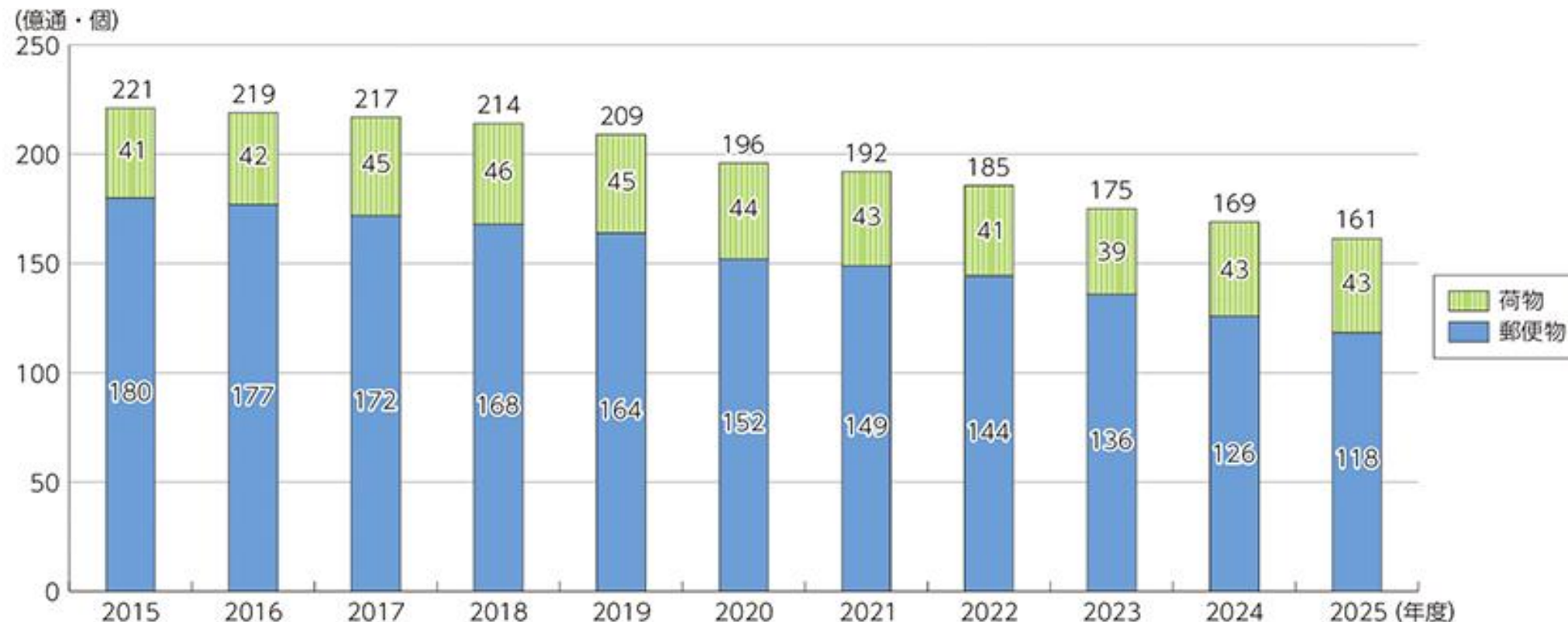
日本のデータセンター市場規模（売上高） の推移及び予測



国別のデータセンター市場規模（売上高） の推移と予測



日本郵便の総引受郵便物等物数は減少傾向



※ ゆうパック及びゆうメールは、郵政民営化と同時に、郵便法に基づく小包郵便物ではなく、貨物自動車運送事業法などに基づく荷物として提供。

令和8年版情報通信白書 私の注目ポイント

庄司 昌彦 masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp

武蔵大学社会学部 メディア社会学科 教授 / 武蔵学園データサイエンス研究所 副所長
国際大学GLOCOM 主幹研究員 / 総務省 情報通信白書 アドバイザリーボード